

今後の財政収支の試算について

H25. 9

財政収支の試算の概要

(1) 目的

「県民サービスの確保」と「財政健全化の推進」の両立を図るため、財政収支の試算を行いました。

(2) 試算の前提条件

【歳入】

- 社会保障と税の一体改革による影響、決算剰余金、平成25年度地方交付税等を反映。
- 地方交付税の事業費補正や公債費は積み上げ、その他の需要額について、平成26年度、27年度で一定逓減。

【歳出】

- 人件費は平成27年度に知事部局3,300人として以降は固定。
- 扶助費及び社会保障関係経費は年3.2%増（国の推計伸び率を基に人口動向を反映して推計）、公債費は積み上げ。
- 普通建設事業費は通常分のうち国の公共事業等について、概算要求基準により平成26年度は10%減、27年度以降は26年度と同程度。その他の大規模事業、南海トラフ地震対策分は個別に積み上げ。
平成28年度以降は大規模事業等も含めて700億円程度と想定。

(3) 試算の結果

<平成31年度までの財政運営>

- ▼ 昨年の9月推計後、国の補正予算や、地域の元気臨時交付金を活用したことなどにより、財政調整的な基金の残高が増加し、南海トラフ地震対策の加速化を図っていくために必要な経費について、昨年度の推計に比べ増加を見込んでもお、安定的な財政運営の見通しを立てることができました。
- ▼ 今後の財政運営においては、「社会保障と税の一体改革」による歳入歳出双方への影響や、南海トラフ地震対策の更なる強化が見込まれますが、これまで実施してきた行政改革が引き続き財政事情の改善に寄与する見込みです。
- ▽ 一方、国における「中期財政計画」に基づく財政健全化に向けた取り組みや、今後の社会保障制度及び税制改革の論議、税収等の動向に大きく左右されることになるため、今回の推計の前提条件は大きく変動する要素を持っています。
- ◎ こうした点を踏まえ、今後の具体的な財政運営については毎年の当初予算編成の中で決定していくこととなります。

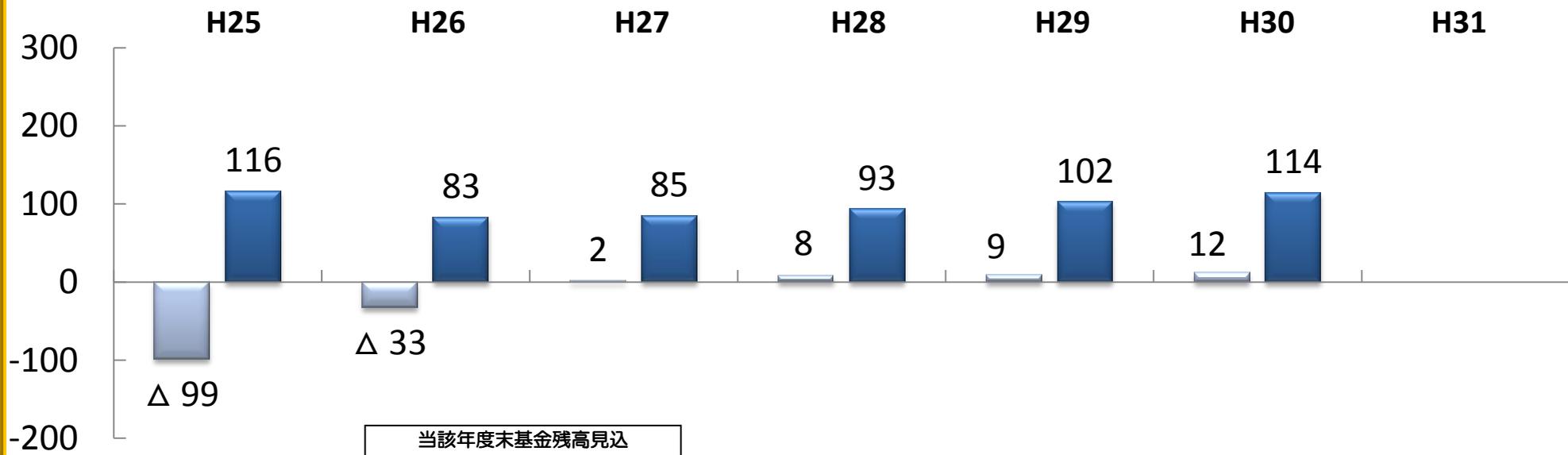
(4) 平成26年度当初予算編成の考え方

- 平成26年度当初予算編成に向けては、上記の試算結果を踏まえ、併せてメリハリづけなどに留意をしつつ、適宜必要な見直しを行い、「県民サービスの確保」と「財政健全化の推進」の両立を図る対応策を検討してまいります。

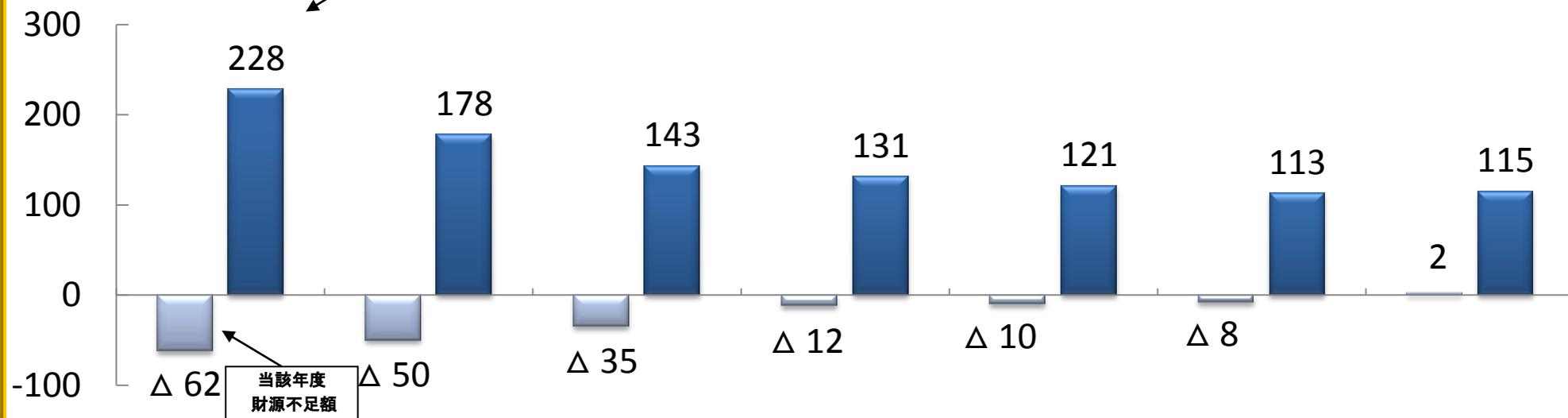
今後の財政収支の試算 前回推計との比較

(単位：億円)

H24・9月推計(前回)



H25・9月推計(今回)



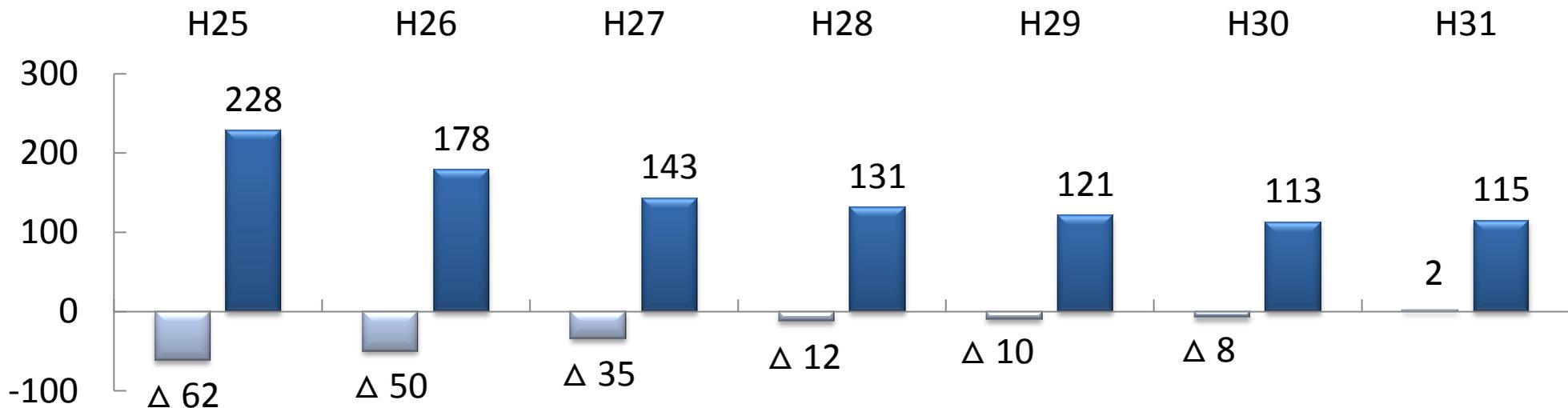
注1) 基金残高又は累積赤字額は、財政調整的基金(財政調整、減債ルール外)の額。

注2) 行政改革推進債、退職手当債の発行額は財源不足額から除いている。

注3) この試算はあくまで見込みであり、今後の地方財政対策等の動向により大きく変動する可能性がある。

今後の財政収支の試算 今回推計の概要

(単位：億円)



注1) 行政改革推進債、退職手当債の発行額は財源不足額から除いている。

注2) この試算はあくまで見込みであり、今後の地方財政対策等の動向により大きく変動する可能性がある。

(単位：億円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	計
財源不足額	▲57	▲42	▲19	▲17	▲15	▲5	▲155
基金残高又は累積赤字	171	129	110	93	78	73	—
行政改革の推進	7	7	7	7	7	7	42
財源対策小計	7	7	7	7	7	7	42
基金残高又は累積赤字	178	143	131	121	113	115	—

※上記の対策に加え、「全国型市場公募地方債」を導入し、調達手段の多様化と流動性向上に伴う借入利率の抑制に取り組む。

試算の前提条件

H24.9推計

(1) 歳入

ア 一般財源

「社会保障と税の一体改革」による影響を反映。

(ア) 県税及び地方消費税清算金、地方譲与税

○県税及び地方消費税清算金

H25以降：内閣府推計値（名目成長率）

地方消費税については、H26以降税率の段階的な引き上げの影響を反映

○地方譲与税

H25以降：内閣府推計値（名目成長率）

(イ) 地方交付税及び臨時財政対策債

○普通交付税・臨時財政対策債

・事業費補正・公債費は積上げ

・人口急減補正 H24：6.3億円、H25～H27逡減、H28以降なし

・消費税増収に伴う社会保障関係経費の充実等を反映

・上記以外の需要額 **H28：△76億円、H29～30：△11.8億円／年**

・特別交付税からの移行を反映（H26、27：**4億円**）

○特別交付税 **H25以降：23億（過去3年（H20～22）平均）**

・普通交付税への移行（**H26、27：△4億円**）

(ウ) 決算剰余金・補正予算の反映

決算剰余金26億円、補正予算△13億円

(エ) その他 **H24**当初予算ベース

イ 特定財源

(ア) 歳出の財源構成と連動

(イ) 基金繰入金

○減債基金 償還ルール分及び満期一括償還への積立分繰入

○その他基金 南海地震対策基金からの繰入

H25.9推計

(1) 歳入

ア 一般財源

「社会保障と税の一体改革」による影響を反映。

(ア) 県税及び地方消費税清算金、地方譲与税

○県税及び地方消費税清算金

H26以降：内閣府推計値（名目成長率）

地方消費税については、H26以降税率の段階的な引き上げの影響を反映

○地方譲与税

H26以降：内閣府推計値（名目成長率）

(イ) 地方交付税及び臨時財政対策債

○普通交付税・臨時財政対策債

・事業費補正・公債費は積上げ

・**地方公務員給与に係る臨時的削減分は復元**

・人口急減補正 H25：4.5億円、H26、27逡減、H28以降なし

・消費税増収に伴う社会保障関係経費の充実等を反映

・上記以外の需要額 **H26、27：△55.4億円／年**

・特別交付税からの移行を反映（H26、27：**5.3億円**）

○特別交付税 **H26以降：26億（過去3年（H22～24）平均）**

・普通交付税への移行（**H26、27：△5.3億円**）

(ウ) 決算剰余金・補正予算の反映

決算剰余金26億円、補正予算△13億円

(エ) その他 **H25**当初予算ベース

イ 特定財源

(ア) 歳出の財源構成と連動

(イ) 基金繰入金

○減債基金 償還ルール分及び満期一括償還への積立分繰入

○その他基金 南海地震対策基金からの繰入

H24.9推計

(2) 歳出

ア 経常的経費

- 人件費 知事部局H27に3,300人体制とし、以降固定
- 扶助費 3.2% (厚生労働省推計値や人口動向に基づく推計)
- 公債費

既存借入分：積上げ

新規発行分：下記条件で推計

- ・資金区分 政府資金は公共、災害、住宅
- ・償還年限
政府資金20年(うち据置3年)
縁故資金10年(うち据置3年)、満期一括(5年)、満期一括(10年)
- ・金利 20年：2.5%、10年：2.5%、5年：2.0%
- ・満期一括の積立金を計上 3年据置、毎年6%を17年間積立

○その他経費

- ・積上経費 個別積上(うち社会保障関係費は3.2%)
(参考：厚生労働省推計値：4.0%)
- ・基金事業振替分 個別に積み上げ
- ・上記を除く通常分 **H24**と同額(シーリング0)

イ 投資的経費

(ア) 普通建設事業費

- ・**H25**は通常分のうち国の公共事業等について概算要求基準により△10%、その他は**H24**と同程度、**H26**以降は**H25**と同程度
- ・大規模事業、南海トラフ超巨大地震対策は個別に積上げ
- ・H28以降は大規模事業等も含めて700億円程度を想定

(イ) 災害復旧事業費 伸び率 0.0%

H25.9推計

(2) 歳出

ア 経常的経費

- 人件費 知事部局H27に3,300人体制とし、以降固定
- 扶助費 3.2% (厚生労働省推計値や人口動向に基づく推計)
- 公債費

既存借入分：積上げ

新規発行分：下記条件で推計

- ・資金区分 政府資金は公共、災害、住宅
- ・償還年限
政府資金20年(うち据置3年)
縁故資金10年(うち据置3年)、満期一括(5年)、満期一括(10年)
- ・金利 20年：2.5%、10年：2.5%、5年：2.0%
- ・満期一括の積立金を計上 3年据置、毎年6%を17年間積立

○その他経費

- ・積上経費 個別積上(うち社会保障関係費は3.2%)
(参考：厚生労働省推計値：4.0%)
- ・基金事業振替分 個別に積み上げ
- ・上記を除く通常分 **H25**と同額(シーリング0)

イ 投資的経費

(ア) 普通建設事業費

- ・**H26**は通常分のうち国の公共事業等について概算要求基準により△10%、その他は**H25**と同程度、**H27**以降は**H26**と同程度
- ・大規模事業、南海トラフ地震対策は個別に積上げ
- ・H28以降は大規模事業等も含めて700億円程度を想定

(イ) 災害復旧事業費 伸び率 0.0%

南海トラフ地震対策について(参考1)

～中期推計における推計条件等～

1 26年度以降の設定の考え方

【H25.6策定の新行動計画に掲げた目標を達成するために必要な事業の今後の推計から見込む】

- 建築物耐震化、高台移転、総合防災拠点:積み上げにより計上
- 津波避難に係る交付金・補助金:繰越も考慮し、H27年度概成として見込む
- 公共事業等:国の動向も勘案して、目標達成のために必要な事業を概算で推計
- 南海トラフ地震対策特措法案は未成立であるため、その影響は推計に織り込んでいない

例)新行動計画に沿った27年度末までの事業量
 ・避難路・避難場所の整備 整備済数 1,437か所
 ・避難タワー整備 整備済数 117基
 ・総合防災拠点整備(室戸、春野、宿毛、青少年C等)

2 試算の概要

単位:億円

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	計
南海トラフ地震対策	197	260	199	133	126	106	101	1,122

新行動計画・分野別(H25～31累計)

人づくり	予防	応急対策	復旧・復興
<p>震災に強い人づくり 26億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災対策総合補助金 19億円 ・備えちよき隊派遣事業 0.2億円 	<p>被害軽減 831億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築物等の耐震化 238億円 ・高台移転(保幼、社福等) 78億円 ・津波等対策(公共) 322億円 ・津波補助金・交付金 72億円 	<p>応急対策の速やかな実行 166億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合防災拠点整備 17億円 ・輸送手段確保(公共) 110億円 	<p>着実な復旧・復興 99億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業継続計画策定支援 3億円

※今回の試算は、新行動計画をベースに一定の前提により見込んだ粗い試算であり、今後の南海トラフ地震対策に係る経費等については、各年度の予算編成を通じ適切に措置していくこととなります。

社会保障と税の一体改革の反映(参考2)

～中期推計における推計条件等～

1 推計の考え方

■歳入については、「社会保障と税の一体改革」による地方消費税の引き上げに伴う県税収入の増を反映するとともに、地方交付税の影響(税込増及び社会保障関係経費の増)についても見込む。

■歳出については、扶助費及び社会保障関係経費において充実と重点化・効率化を含めた国の推計値をベースに、全国と高知県の高齢者人口の推計伸び率の差を反映して見込む。

①歳入

県税(地方消費税)

地方消費税の引き上げに伴う税込増を段階的に見込む。(H29で平年度化)

(H26:1.0%→1.7% H27:1.7%→2.2%)

地方交付税

地方消費税の引き上げによる税込増及び社会保障関係経費の増(充実等を含む。)を見込む。

②歳出

扶助費及び社会保障関係経費

社会保障の充実と重点化・効率化を見込んだ国の推計値をベースに、高知県と全国における65歳以上の高齢者人口の推計伸び率の差を反映して試算。

2 推計の概要(一般財源ベース)

単位:億円

		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	計
歳入	①県税(地方消費税) ※最終平年ベースで税率1.2%相当		4/1より1.0%→1.7%	10/1より1.7%→2.2%					
	②地方交付税 〔需要…社会保障関係経費の増(充実等含む) 収入…75%算入(①×0.75)〕		13	31	52	54	62	71	283
歳出	③扶助費・社会保障関係経費の増 ※伸び率年3.2%								
	〔厚生労働省推計値(充実等含む) 4.0% 県の65歳以上人口伸び率の全国との差 ▲0.8%〕		14	29	44	59	75	91	312

※各年度の金額はH25年度比の増加額

※現時点における機械的な試算であり、各年度毎の予算に計上する歳入歳出は、実績や翌年度の経済状況、地方財政対策などを勘案して見積もることとなります。

今後の財政収支の試算(H26～31)で見込む大規模事業調書

部 局 名	事業費	(単位:億円)			事業期間	
		項 目	(一)	(債)		(他)
危機管理部	76.0	71.8	4.2			
	津波避難等加速化臨時交付金	32.7	32.7		H26～27	
○新	津波避難対策推進事業費補助金	30.1	30.1		H26～31	
○新	航空隊基地移転整備	5.6	1.4	4.2	H26	
○新	総合防災拠点整備 (春野、宿毛、青少年センター等)	7.6	7.6		H26～31	
健康政策部	41.7	5.8	27.1	8.8		
	安芸総合庁舎建替え	1.2		0.7	0.5	H26
○新	幡多総合庁舎耐震改修	4.9	0.5	4.2	0.2	H26
○新	保健衛生総合庁舎建替え	24.7	1.8	22.2	0.7	H26～28
○新	医療施設耐震化	10.9	3.5		7.4	H26～31
地域福祉部	38.4	18.9	19.2	0.3		
	療育福祉センター及び 中央児童相談所建替え	26.9	7.4	19.2	0.3	H26～28
○新	社会福祉施設に対する高台移転補助	11.5	11.5			H26～31
文化生活部	100.8	20.5	57.3	23.0		
	高知県立大学整備	60.5	9.4	28.1	23.0	H26～29
	新資料館整備	40.3	11.1	29.2		H26～28
土木部	302.0	23.9	209.2	68.9		
	8の字関連事業	244.4	20.7	185.4	38.3	H26～31
	和食ダム建設	48.0	2.3	20.3	25.4	H26～28
○新	総合防災拠点施設整備(室戸)	9.6	0.9	3.5	5.2	H26～28
教育委員会	144.1	10.9	72.2	61.0		
	県立学校耐震化(非構造部材耐震化含む)	58.9		42.5	16.4	H26～27
○新	保育所・幼稚園等に対する高台移転補助	25.9			25.9	H26～27
	新図書館等整備	59.3	10.9	29.7	18.7	H26～27
公安委員会	48.3	20.1	22.9	5.3		
	南国警察署建設	24.2	5.3	14.0	4.9	H26～27
	その他庁舎整備	24.1	14.8	8.9	0.4	H26～31
合 計(A)	751.3	171.9	412.1	167.3		

※本調書は今後想定される事業の積み上げであり、事業の実施に際しては各年度の当初予算を編成する中で、事業の緊急性、優先度、県民ニーズ、財政状況などに留意し決定するものである。

県債残高の推移(一般会計)

億円

